市内企業デジタル化推進事業 仕様書

1 業務名 令和7年度 市内企業デジタル化推進事業

2 業務の目的

IoTやAIなどのデジタル技術を活用した生産性の向上や、新たな価値の創出が重要とされている中、人手不足等に直面する市内企業（以下「市内企業」という。）においても、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進し、業務効率化や人手不足の解消による新規事業・事業拡大の促進、企業における新たな付加価値の創出などに取り組む必要がある。

本業務は、DXに未着手、又は更なるDX化を検討する市内企業に対して、DXの知識の習得と取組の促進に向けた積極的なアプローチを行うとともに、伴走支援を通じて、DXのモデルケースの創出と市内企業への波及を図り、DXの促進と意識の底上げによる地域商工業の育成を目的とする。

3 業務内容

(1) 業務全体の企画・運営と調査員及び専門コンサルタントの配置

当該業務の体制を構築し、企画・運営及び全体マネジメントを行い、円滑な業務遂行を図る。

(2) 企業訪問による市内企業の実態調査の実施

ア 訪問計画の策定

30社を達成目標とし、このために具体的な訪問計画を立案すること。また、訪問先の企業等は、発注者から提供される訪問候補企業一覧を参考に業種・業態・地域性等のバランスを考慮するとともに、発注者と協議の上で計画を作成すること。さらに、直接の訪問が難しい場合のWeb面談等の代替案についても検討し、状況に応じて対応可能な計画を策定すること。なお、目標達成後についても契約期間内においては、市内企業からの要望があった場合は可能な範囲で柔軟に対応すること。

イ コンテンツの作成

訪問先での紹介や簡単なヒアリングのため、市内企業に興味や関心を抱かせるコンテンツ・ヒアリングシート等を作成すること（ただし、受託者が既に自身の業務で使用しているものを活用することも可）。また、その他、業務遂行上、必要な資料についても適宜作成すること。

ウ 訪問調査

策定した訪問計画に従って市内企業を訪問し、現在使用しているデジタルツールや経営課題のヒアリングを行うとともに、DXの必要性やメリットを伝え、様々な支援制度の紹介や伴走支援の活用、セミナーへの集客を実施すること。また、必要に応じて、発

注者が同行する場合があることから、適宜連携できる体制を構築すること。

(3) DXに関するセミナーの開催

ア 開催スケジュールの作成

DXに関する基礎知識の習得等を目的として、効果的な内容となるよう2回以上実施する開催スケジュールを作成すること。

イ セミナーの周知及び参加企業の募集

参加企業確保の観点から、チラシの作成やSNSでの発信など、効果的な手法でセミナーの周知や参加企業の募集を実施すること。

ウ セミナーの開催

同時にオンライン配信を行うなど、効果的な実施につながる手法で開催すること。
また、セミナーから伴走支援への効果的な集客ができるよう実施すること。

(4) 短期のDX伴走支援の実施

ア 支援対象企業の募集

発注者及び商工会等の関係機関と協力しながら、市内企業の中から、DX伴走支援を行う企業の募集活動を行うこと。

イ 支援対象企業の選定

DX伴走支援を行う企業を5社以上選定すること。また、今後DX化を進めていく市内企業に普及啓発が行える事例（モデルケース）の創出を念頭に置き、選定基準や選定手法、効果的な実施につながる件数等を提案すること。

ウ 伴走支援

業種やDX化の段階に応じた集中的な伴走支援を継続して4箇月程度実施するものとし、月に1回以上支援対象企業を直接訪問することを想定しているが、業務目的の達成につながる伴走支援の内容及び頻度については協議のうえ決定する。

なお、具体的な支援内容としては、以下を想定している。

(ア) 課題整理及び分析

(イ) 対応策に関する助言、指導

(ウ) デジタル化導入支援

(エ) 社内におけるDX人材育成支援

(オ) DX推進計画の策定 等

(5) 成果事例集の作成

伴走支援におけるDXへの取組やその変化・効果などについて、支援対象企業1社当たり1件の記事として執筆すること。市の支援事例として、ホームページ等で公開できる形で納品すること。

4 委託期間及び納入期限

(1) 委託期間

契約締結日から令和8年3月19日まで

(2) 納入期限

ア 3(2)については、令和7年9月30日までに実施すること。

イ 3(3)については、令和8年2月27日までに実施すること。

ウ 3(4)については、令和8年2月27日までに実施すること。

エ 3(5)については、令和8年3月13日まで

(3) 納入場所

志摩市観光経済部経済課

〒517-0592 三重県志摩市阿児町鶴方 3098 番地 22

5 実績報告

委託業務完了後、委託業務完了報告書を冊子及びデータで提供するものとする。

6 その他

- (1) この仕様書に定めるもののほか必要な事項が生じた場合は、その都度協議するものとする。
- (2) 業務を処理するために取得した個人情報、法人情報や発注者所有の各種データを取り扱うため、個人情報やプライバシーの保護に努めること。また、志摩市個人情報保護条例を遵守し、業務上知り得た個人情報等の秘密事項を他人に漏らしてはならない。本業務終了後も同様とする。
- (3) 業務を実施するにあたり、本業務に係る統括責任者を配置し、事業の遂行上必要となる発注者との調整等を行い、本業務全体の管理等を行うこと。
- (4) 本書に定めのない事項又は疑義が生じた事項は、発注者と受託者が協議のうえ定める。
- (5) 設備費や諸経費、企画運営等、本契約に係る費用は、全て委託料に含めるものとする。また、この契約の履行にかかる費用の一部又は全部を研修受講者から徴収しないこと。